

令和3年2月16日

広島大学理事（教育担当） 宮谷 真人 様
広島大学附属学校園長 各位

広島大学附属学校園評価委員会

令和2年度附属学校の評価に関わる総括提言

平成19年に学校教育法及び学校教育法施行規則の改正が行われ、「教育活動を含む学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るための措置を講じることにより、その教育水準の向上に努めなければならない」と記されている。

これを受け当委員会は、平成23年度から広島大学附属学校に学校訪問を行い、今年度で10回目にあたり、ある意味で節目の年でもある。

今年度も昨年度に引き続き、第3期中期目標・中期計画・年度計画の進捗状況及びそれに関する学校運営状況等の実地調査を行い、さらには、諸表簿（出勤簿、出席簿、指導要録、学校日誌等々）の監査を実施した。

中でも、特に重視した観点は以下のとおりである。

昨年度の改善指摘事項に対する取組み状況、到達状況についての確認をし、次に「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書（平成29年8月29日）」を踏まえ、

- ① 附属学校としての存在意義の明確化
- ② 教員の働き方改革について
- ③ ICT（情報通信技術）の整備状況や活用状況について
- ④ 第3期中期目標・中期計画・年度計画の令和2年度計画【41】「前年度に各附属学校で実施した、グローバル人材に求められる資質・能力を育成する指導方法及びルーブリックを用いた評価方法を検証し、必要に応じて改善する。」について

以上の4点について評価を行った。また、今年度は研究主任等との面談を直接行い、研究推進状況や課題などについて説明を受けた。

I 附属学校の改善状況（総括）

各附属学校とも、昨年度の総括提言や附属学校の調査報告書に基づき、学校運営の改善に努められている。

とりわけ、校園長の学校経営方針が詳細にかつ明確に示され、「チーム学校」としての学校づくりが進められている。

特に、各附属学校においては、独自のカリキュラム編成に基づき、それぞれの教育研究が積極的に取り組まれており、附属学校ならではの教育推進が行われている。

中でも具体的に評価できる点は、次のとおりである。

1) 学校長のリーダーシップが発揮され、マネジメントサイクル（P-D-C-A）に基づいて適正・明確に学校運営が行われている。

各附属学校とも、それぞれの特徴・特色を継承し、第3期中期目標・中期計画に掲げているグローバル人材の育成に向け、研究開発指定（SGH, WWLなど）・ユネスコスクール・幼小中一貫教育（新領域光輝）・インクルーシブ教育など、次代の教育領域に先駆的に取り組まれていることは、附属学校としての存在意義を明確に示している。

また、各附属学校の研究主任（部長等）に、研究推進状況や取り組む中での課題について、直接面談を行う中で、学校の組織が機能的に動いていることが見受けられた。

2) 第3期中期目標・中期計画・年度計画に掲げている「グローバル人材に求められる資質・能力の育成やルーブリック評価」の取り組みについては、各附属学校とも本学附属学校園研究推進委員会で作成した報告書に基づき、独自に幼児・児童・生徒に沿ったレベル分けした尺度による評価方法や評価材の開発などに取り組んでいる。

3) 各附属学校とも、学校経営方針に教員の働き方改革が明確に位置づけられ、教職員に示す中で、年次的に取り組むが増し努力されていることは、大いに評価する。

具体的には、校務分掌の見直し・多様な変形労働パターン・職員会議等の会議の持ち方・行事の精選・部活動時間の短縮・授業時間割の見直し・出退勤務時間

の管理・校務の能率化・効率化などなど学校のあらゆる面において取り組まれ、教職員の意識改革につながる取組みが見受けられる。

- 4) 年度当初からコロナ禍の中での学校運営は大変であったと推察するが、幼児・児童・生徒の学びの機会確保という点で、様々な工夫がなされていた。

特にICT（情報通信技術）等の活用を通しての新たな授業づくりが顕著に見られた。中でも、個別に生徒へのアカウントを作成し、オンラインで授業展開を行うなどの取り組みは、評価する。

- 5) 法的に必要な表簿等は適正かつ適確に処理・管理され、幼児・児童・生徒の安全管理はもとより責任ある学校管理・運営が行われており保護者・地域に信頼ある学校づくりにつながっている。

以上、それぞれの附属学校の改革・改善には、他校においても参考になる取り組みが数多くあり、これらを附属学校間で積極的に共有し、相互に有効活用することが望まれる。

II 附属学校に改善を願う点

本年度重点的に評価した、①附属学校としての存在意義の明確化 ②教員の働き方改革について ③ICT（情報通信技術）の整備状況や活用状況について ④第3期中期目標・中期計画・年度計画の令和2年度計画【41】「前年度に各学校で実施した、グローバル人材に求められる資質・能力を育成する指導方法及びルーブリックを用いた評価方法を検証し、必要に応じて改善する。」について、工夫・改善すべき点と要望は、次のとおりである。

1) 附属学校としての存在意義の明確化

国立大学附属学校は、地域のモデル校としての役割が期待され、教育実習をはじめとする教員養成の役割にとどまらず、教員研修に貢献する学校への機能強化や、地域や時代のニーズに合った学校運営を行うことが求められ、地域や全国に幅広く研究実践の成果を発信・提供・還元することが求められている。

特に第3期中期目標・計画において、グローバル化社会に貢献する人材育成を掲げて新しい教育カリキュラムの研究開発に取り組んでいる中で、SSH、WWL、ユネスコスクール、ESD、SDGsなどを、さらに発展させ充実する必要がある。

各附属学校で行われているさまざまな研究開発が、次代の新しいカリキュラムづくりにつながるものでなければならない。

そのためには、今日的な課題の解決に向けて、どのような資質・能力を育成するかを明確に打ち出すことが重要である。

また、研究実践を進める際には、教育学部およびその他の学部や学外の教育機関などと積極的に連携していただきたい。

さらに、研究実践のプロセスと成果を更に広範囲に発信するとともに、データや実例を蓄積していただきたい。具体的に成果を数値で表わす、その成果に至る試行錯誤のプロセスを示すなど、明確なエビデンスや実例をもって提示、発信し、公立学校を含むすべての学校のモデルとして先進的な研究実践を行っていただきたい。

2) ICT（情報通信技術）の整備状況や活用状況について

年度当初からコロナ禍の状況での学校運営・経営は、大変困難な状況であったと考えられる。各附属学校において、多岐にわたる対応や対策、そして工夫のもとで教育推進がなされている。

言うまでもなく幼児・児童・生徒の学校生活をはじめ、学力保障について様々な取り組みがなされているが、数年を見越してのさらなるICT（情報通信技術）の活用についての工夫や改善が必要である。

たとえば、ICT（情報通信技術）の活用についての研修やオンラインによる授業スタイルの検討などである。また、それに必要なハード面の整備など予算要求を強くすることも考えられる。

3) 第3期中期目標・中期計画・年度計画の令和2年度計画【41】「前年度に各附属学校で実施した、グローバル人材に求められる資質・能力を育成する指導方法及びルーブリックを用いた評価方法を検証し、必要に応じて改善する。」について

各附属学校の特色を踏まえながら、「グローバル人材の育成」に視点をあて、カリキュラム・マネジメントの観点を見据えて、ルーブリック評価をどう用いてどう活かしているか検証し、その結果をまとめていくことが大切である。

また、ルーブリック評価について一部の教員しか活用されておらず、全教職員の共通理解が求められ全教科において評価指導する学校組織体制づくりが必要である。引き続き、これからの附属学校にふさわしいカリキュラム・マネジメントや組織の在り方を追求していただきたい。

4) 教員の働き方改革について

各附属学校とも積極的に教員の働き方改革に取り組まれており、昨年度に比べて、各附属学校とも教員の在校時間及び時間外労働時間ともに減少している。各取り組みについて、どのように取り組んだか、その取り組みによりどのように効果につながったか具体的に記録、取組みと効果の検証をお願いしたい。

また、学校としての組織目標、組織目標を踏まえた教員個人個人の目標を定めるなど、組織的な取組と個人の取組みが有機的に連携して効果を高めるような工夫も提案したい。

そのためには、教職員の思いや考え方等に配慮しつつ、「チーム学校」として全教職員がより機能的・有機的に機動する学校体制となる必要がある。

働き方改革は、学校運営や自らの働き方を見つめなおし、意識改革を図ることが重要である。今後は、働き方改革についての評価方法を検討することも大事であり、附属学校支援グループとも連携し、他の附属学校や公立学校に「モデル」となるような働き方改革を実行していただきたい。

5) その他

学校経営方針について、単年度だけでなく中長期的な視野で複数年度を意識した内容で作成していただきたい。

まだ十分には、学校経営方針が学校全体のものとなっていないことも見受けられ、全教職員に共有させ浸透させる必要がある。

各附属学校の研究主任等がリーダーシップを発揮し、積極的に核となって取り組んでいることは評価するが、研究主任等自身の悩み、課題等、一人で抱えないような体制づくりも検討していく必要がある。

今日のコロナ禍の状況にあって、学校においてこれまでの教育活動を維持していくことは、困難であると考えられる。

今後はコロナ感染防止対策の観点からも、授業などにおいてICT（情報通信技術）などを活用して新たな学習環境づくりに創意工夫していただきたい。

併せて、インターネット環境を活用した授業づくりやデジタル教材の作成・活用、ICT機器の活用方法など教職員の研修も必要と考える。

働き方改革については、各附属学校の学校体制を考慮しながら、教職員の人員配置に応じて進めていくという方向で取り組んでいただきたい。

また、教育内容について取り組む中で、幼児・児童・生徒さらには保護者等の共通理解を保持していくことも大切である。

今後さらに、先駆的な研究を担う附属学校として、大学や教育委員会、公立学校などの教育機関と密接に連携を取りながら、研究成果を学内外に発信し、他学校及び地域にさらに貢献していくことを期待する。

Ⅲ おわりに

今日、学校改善につながる学校評価や情報公開など、学校の透明性を高めていく社会に開かれた学校づくりが大切である。

この総括提言を受けて、各附属学校はさらに学校改善に努め、公立学校をはじめとするすべての学校の先進的なモデル校として信頼ある学校づくりにより努めていただきたい。

広島大学附属学校園評価委員会

- | | |
|------|-----------------------------------|
| 委員長 | 曾余田浩史（大学院人間社会科学研究科教授） |
| 副委員長 | 松浦 武人（大学院人間社会科学研究科教授） |
| 委員 | 杉本 真一（広島県教育委員会学びの变革推進部学校経営戦略推進課長） |
| 同 | 由井 義通（副理事（附属学校担当）・大学院人間社会科学研究科教授） |
| 同 | 仁科 陽江（大学院人間社会科学研究科教授） |
| 同 | 川口 広美（大学院人間社会科学研究科准教授） |
| 同 | 栗林 元信（附属学校支援グループリーダー） |
| 同 | 大井 博夫（附属学校支援グループ学校管理アドバイザー） |